

平成 2 3 年度 事業計画

1. 協会をめぐる情勢と基本方針

基本方針 1

「一般社団法人への対策」

本総会において社員の賛同を得たうえで認可申請の予定であり、本年度中には一般社団法人への移行を完了させたい。一般社団法人になったからといって、体制、組織等が変わるわけではないが、本協会が一丸となって、なお一層の発展を目指したい。

基本方針 2

「運営の強化」

本協会の運営についてであるが、仕事確保の如何が運営に多大な影響を与えることから、地元業者優先を打ち出している自治体に対して、従たる事務所の立ち上げによって対処していくとともに、従来から特命随意契約を締結している部署には継続をお願いしていく。

基本方針 3

「一般社団法人としての業務処理の研究と実施」

本協会は、社員である調査士及び調査士法人が、その専門的能力を結合して官公署等の行う不動産の表示に関する登記に必要な調査・測量又はその登記の嘱託等の適正かつ迅速な実施に寄与することを目的として設立されたものである。この目的を再認識するとともに、一般社団法人に移行したとしても、さらなる組織力の向上が必要であると考へ、次の各項目について研究していくことを基本方針の3とする。

- ① 成果品の適正品質
- ② 納期管理
- ③ 電子納品とデータ管理
- ④ 新たな業域の開発
- ⑤ 人材の育成

2. 部門計画

総務部

総務担当

- (1) 協会制度の広報
- (2) 本協会社員の帰属意識の向上
- (3) 一般社団法人移行への対応
- (4) 従たる事務所設置の推進
- (5) 「災害復興まちづくり支援機構」への協力

経理担当

- (1) 公益法人新会計基準（平成20年）の徹底
- (2) 適正な経理事務の徹底（支所及び従たる事務所含む）
- (3) 経費削減と予算管理の徹底
- (4) 税務会計処理体制の強化
- (5) 定額会費の見直しの検討

業務部

- (1) IT化を含む業務処理体制の充実、及び配分業務の管理強化と迅速処理の徹底
- (2) 適正な積算と契約の推進
- (3) 競争入札への対応
- (4) 業務処理研修の実施
- (5) 法第14条地図作成作業及び地籍調査業務等、地図作成事業の処理体制の確立
- (6) 法定外公共物等の表題登記業務の受託活動の推進

3. 受託目標

(1) 年度内受託目標

	平成 23 年度受託目標	平成 22 年度受託目標	平成 22 年度受託実績
国の機関	40,000,000	60,000,000	45,468,646
都の機関	85,000,000	90,000,000	79,033,928
道府県ほか	10,000,000	12,000,000	3,207,170
区市町村ほか	470,870,000	512,000,000	504,899,362
合計	605,870,000	674,000,000	632,609,106

(2) 中長期達成目標

年度	協会管理体制	達成目標・主要行事	年間受託高
2010 (22)	理事 1 2 名、監事 2 名 理事会・各部会毎月定例 新法人移行への検討	1. 公益法人改革及び社会情勢の変革への対応 2. 法第 1 4 条地図作成業務の受託推進 3. 全区市町村との受託契約促進 4. 地籍調査業務推進 5. 自主的研修制度の確立	6.5 億円
2011 (23) (改選)	理事 1 3 名、監事 2 名 理事会・各部会毎月定例 新法人へ移行	1. 公益法人改革及び社会情勢の変革への対応 2. 法第 1 4 条地図作成業務の受託推進 3. 全区市町村との受託契約促進 4. 地籍調査業務推進 5. 定額会費の見直し検討	6.5 億円
2012 (24)	理事 1 3 名、監事 2 名 理事会・部会毎月定例	1. 公益法人改革及び社会情勢の変革への対応 2. 法第 1 4 条地図作成業務の受託推進 3. 全区市町村との受託契約促進 4. 地籍調査業務推進 5. 自主的研修制度の確立	6.5 億円
2013 (25)	同上	1. 公益法人改革及び社会情勢の変革への対応 2. 法第 1 4 条地図作成業務の受託推進 3. 全区市町村との受託契約促進 4. 地籍調査業務推進 5. 自主的研修制度の確立	6.5 億円

4. 支所事業計画

別表「支所平成 2 3 年度事業計画集計表」のとおり

別表

支所平成23年度事業計画集計表

地区	支所	支所 役員会	配分 委員会	全員 協議会	支所 監査会	活動先	実施 時期	目的	単独・ 共同	官公署名	総価・ 単価	その他の事業
中央	千代田・中央	1	1	1	1	千代田区、中央区	4～7月	建物登記、地籍調査受託	単独		総価	
	文京	5	随時	1	1	文京区	4月、12～1月	契約、情報収集	単独	文京区役所	単価	
	港	随時	随時	1	1	港区	4～10月	入札情報入手	単独		総価	
	台東	1		1	1	台東区	4～5月	受託推進活動、契約促進	単独	台東区役所	総価	
	七島	随時	随時	1	1	神津島村、新島村	5～6月		単独	神津島村役場、新島村役場	総価	
東城	墨田	随時	随時	1	1	墨田区	4～5月	単価契約更新、受託折衝	単独	墨田区役所	単価・総価	
	江東	2	随時	1	1							
	足立	6	6	1	1	足立区	4月	受託推進、可能量調査	単独		単価	
	江戸川	4	随時	1	1	江戸川区	4～6月	契約打合せ、受託推進	単独		単価	成果品の統一と迅速処理の研修会
	葛飾	随時	随時	1	1	葛飾区	6月	制度広報	単独		単価	
西城	新宿	1	随時	1	1	新宿区	4～6月	制度広報、入札情報	単独			
	中野	随時	随時	1	1	中野区	4月	受託推進、契約促進	単独	中野区役所	単価	
	杉並	6	随時	1	1	杉並区	4～6月、10月		単独	杉並区役所	単価	
	練馬	12	随時	1	1	練馬区	4月、9月	受託折衝、契約促進	単独	練馬区役所	単価	成果品の統一化と適正な業務処理の推進
南城	品川	2	随時	1	1	品川区	4～5月、12月	制度広報、情報収集	単独	品川区役所	単価	成果品の統一と迅速処理の研修会ほか
	大田	随時	随時	1	1	大田区	4～5月、12月	単価契約、業務推進	単独	大田区役所	単価・総価	迅速処理を目指す。コンピュータ化による処理。資料収集
	世田谷	2	随時	1	1	世田谷区	5月	制度広報	単独	世田谷区役所	総価	
	渋谷	随時	随時	1	1	渋谷区	7月、9月	打合せ、情報収集	単独	渋谷区役所	総価	
	目黒	12	随時	1	1	目黒区	4～5月	契約更新折衝	単独	目黒区役所		
北城	板橋	2		1	1							
	豊島	12	適宜	1	1	豊島区	5月	受託折衝	単独	豊島区役所	単価	
	北	適宜	適宜	1	1	北区	4～5月	契約促進、制度広報、受託推進	単独	北区役所	単価	
	荒川	5	随時	1	1	荒川区	4～6月、10月	制度広報活動、受託推進	単独	荒川区役所	単価	
多摩	八王子	12	随時	1	1	八王子市	4～5月	受託折衝、契約促進	単独	八王子市役所	単価	成果品の統一と迅速処理の研修会ほか
	町田	3		1	1	町田市	通年	広報活動、受託折衝	単独	町田市役所	単価	業務処理方法についての検討ほか
	府中	2	随時	1	1	国立市、小金井市、府中市、国分寺市	4～6月	制度広報、契約締結推進	共同	府中市役所、小金井市役所	単価	成果品の統一と迅速処理の研修会
	調布	4	随時	1	1	調布市	4月、11月、1～3月	制度広報、受託折衝ほか	単独	調布市役所	単価	成果品の統一と迅速処理の研修会ほか
	武蔵野	1		1	1	武蔵野市、三鷹市	5月、10月	制度広報、契約改善	単独	武蔵野市役所	単価	
	田無	随時	随時	1	1	清瀬市、小平市、西東京市、東久留米市、東村山市	随時	受託推進、制度広報、情報収集ほか	単独	東村山市役所	単価	資料等保管・管理の徹底
	立川	随時		1	1	立川市、昭島市、武蔵村山市、東大和市	5～6月	受託推進ほか	単独	立川市役所、昭島市役所、武蔵村山市役所、東大和市役所		
	西多摩	1		1	1	瑞穂町	4月	契約協議	単独	瑞穂町役場	単価	
	多摩	随時	随時	1	1	日野市、多摩市、稲城市	6月	受託折衝、制度広報	単独	日野市役所、多摩市役所、稲城市役所		成果品の統一ほか